



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 イノテック株式会社
 コード番号 9880 URL <http://www.innotech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 棚橋 祥紀 TEL 045-474-9000
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	28,735	△0.4	1,244	24.5	1,208	△3.4	721	△10.6
2017年3月期	28,863	△7.6	999	△1.2	1,251	7.7	806	9.0

（注）包括利益 2018年3月期 899百万円（8.6%） 2017年3月期 828百万円（72.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	41.02	39.38	3.0	3.8	4.3
2017年3月期	45.93	44.30	3.4	4.2	3.5

（参考）持分法投資損益 2018年3月期 6百万円 2017年3月期 2百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	32,562	25,068	74.3	1,396.49
2017年3月期	30,277	24,620	79.3	1,366.84

（参考）自己資本 2018年3月期 24,201百万円 2017年3月期 24,016百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	2,013	△891	△533	5,453
2017年3月期	2,487	△834	△289	4,844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	263	32.7	1.1
2018年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	522	73.1	2.2
2019年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		55.5	

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	4.4	1,900	52.6	2,000	65.5	1,250	73.4	72.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年3月期	18,218,901株	2017年3月期	18,218,901株
2018年3月期	888,418株	2017年3月期	648,177株
2018年3月期	17,579,071株	2017年3月期	17,565,673株

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	15,373	△9.8	15	△90.5	184	△53.4	108	△54.5
2017年3月期	17,049	△16.6	163	△59.5	395	△25.7	238	△24.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	6.17	5.93
2017年3月期	13.59	13.11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2018年3月期	25,326		21,479		83.7	1,222.65		
2017年3月期	24,427		21,936		88.6	1,231.04		

(参考) 自己資本 2018年3月期 21,189百万円 2017年3月期 21,630百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用環境の改善、底堅い個人消費などに支えられ、概ね緩やかな拡大基調で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループにおける当連結会計年度の業績につきましては、半導体や自動車関連向けを中心に自社製品・サービスの販売が堅調に推移したものの、ハードディスクドライブ販売事業を譲渡した影響などから、売上高287億35百万円(前期比0.4%減)、営業利益12億44百万円(同24.5%増)、経常利益12億8百万円(同3.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益7億21百万円(同10.6%減)となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

[設計開発ソリューション事業]

設計開発ソリューション事業は、高付加価値製商品及びサービスの提供により、新規顧客開拓や既存顧客との関係強化を図るなど積極的な営業活動に努めてまいりました。主力商品の半導体設計用(EDA)ソフトウェアは、新規顧客開拓や新規製品の販売が順調に進捗したものの、大手顧客向け販売権を移管した影響などにより前期実績には及びませんでした。一方、自社製CPUボードなどの組込み製品は、社会インフラ向けを中心に好調に推移いたしました。新規事業のモデルベース開発も、自動車関連からの引き合い増加などにより収益性の向上が見られました。また、ガイオ・テクノロジー株式会社の組込みソフト検証ツール及びエンジニアリングサービスは、検証ツールの販売堅調と車載関連向けエンジニアリングサービスの需要増などにより引き続き好調に推移いたしました。三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスも、車載関連向けを中心に高い稼働率を維持できたことなどにより堅調に推移いたしました。アイティアアクセス株式会社は、新規事業である決済端末や肌センサーの量産対応に遅れが生じたものの、既存事業のライセンス販売及び受託開発が堅調に推移したほか、2018年2月に買収した株式会社ビッグバレーも業績に貢献いたしました。

その結果、当事業の売上高は172億95百万円(前期比1.0%増)、セグメント利益は11億89百万円(同12.6%増)となりました。

[プロダクトソリューション事業]

プロダクトソリューション事業は、半導体メモリー市場、OA・FA市場の既存顧客を中心に当社グループのエンジニアリング力を活かし、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規アプリケーションの開拓に注力してまいりました。また、顧客ニーズに対応した製品の開発、商品の開拓に積極的に取り組んでまいりました。自社製テストシステムは、イメージセンサー向けテストの販売が一巡し、海外向け需要も伸び悩んだものの、メモリー向けテストの国内需要が回復し、売上高は堅調に推移いたしました。STAr Technologies, Inc.は、顧客ファウンドリの需要堅調により、テストシステム及びプローブカード販売ともに好調に推移いたしました。一方、電子部品部門は、当社グループのビジネスの方向性などを考慮し、経営資源の選択と集中を強化するため、ハードディスクドライブ販売事業を2017年11月1日付で佐鳥電機株式会社に譲渡した影響に加え、IoT関連の新規事業の立ち上げ遅延もあり低調な推移となりました。

その結果、当事業の売上高は114億40百万円(同2.5%減)、セグメント利益は4億72百万円(同29.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産が325億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億85百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金や受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことなどによるものであります。

一方、負債は74億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億36百万円増加しております。これは主に、支払手形及び買掛金や前受金が増加したことなどによるものであります。

純資産は250億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億48百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は74.3%となり、前連結会計年度末に比べ5.0ポイント減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6億8百万円増加し、54億53百万円となりました。これは、投資活動によって8億91百万円、財務活動によって5億33百万円を使用したものの、営業活動によって20億13百万円を得たためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は20億13百万円（前期比19.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を12億9百万円計上したことに加え、前受金が11億44百万円増加したことなどにより資金を得たためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は8億91百万円（同6.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に6億77百万円、投資有価証券の取得に3億13百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は5億33百万円（同84.2%増）となりました。これは主に、非支配株主の払込みにより2億28百万円を得たものの、配当金の支払に3億15百万円、自己株式の取得に4億4百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
自己資本比率 (%)	81.0	77.5	78.8	79.3	74.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.5	28.3	26.0	39.2	67.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	270.9	157.4	241.2	4,585.3	754.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、2015年3月期から2018年3月期については、有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済は、堅調な世界経済のもと、企業業績や雇用環境の改善などを背景に、引き続き緩やかな拡大基調で推移するものと思われませんが、一部の主要国・地域間での保護主義的な貿易政策の応酬が世界経済に与える影響については不透明感が拭えない状況が予想されます。

こうしたなか、当社グループは各事業領域において、顧客層の拡大、顧客満足を高めるための自社製品を中心としたソリューションの開発、新たな商材の発掘等に引き続き尽力してまいります。設計開発ソリューション事業では、EDAソフトウェアにおいて従前程の収益性は見込めないものの、組込みソフトウェアやLSI設計ビジネスは引き続き安定した収益を見込んでおり、CPUボード製品のラインアップの充実と顧客の拡大にも注力してまいります。プロダクトソリューション事業では、メモリー向けテスターの需要増やファウンドリ向けのプローブカード販売の拡大に期待するほか、新製品の開発やIoTのユニークなソリューションの早期立ち上げに注力し業容の拡大に努めてまいります。

次期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高300億円(前期比4.4%増)、営業利益19億円(同52.6%増)、経常利益20億円(同65.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益12億50百万円(同73.4%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,154,047	5,763,265
受取手形及び売掛金	6,628,431	7,119,991
商品及び製品	2,049,411	2,524,642
前渡金	1,417,128	1,660,711
繰延税金資産	240,843	149,294
その他	671,040	745,808
貸倒引当金	△636	—
流動資産合計	16,160,265	17,963,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,912,088	8,109,712
減価償却累計額	△4,217,002	△4,368,868
建物及び構築物(純額)	3,695,086	3,740,843
機械装置及び運搬具	812,970	989,509
減価償却累計額	△485,621	△556,997
機械装置及び運搬具(純額)	327,348	432,512
土地	5,721,345	5,721,345
その他	964,845	1,029,178
減価償却累計額	△627,828	△688,340
その他(純額)	337,016	340,838
有形固定資産合計	10,080,796	10,235,540
無形固定資産		
のれん	1,197,677	983,726
その他	353,193	504,807
無形固定資産合計	1,550,871	1,488,533
投資その他の資産		
投資有価証券	1,179,401	1,383,833
繰延税金資産	57,132	65,372
退職給付に係る資産	265,668	308,287
その他	983,045	1,117,099
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	2,485,246	2,874,593
固定資産合計	14,116,914	14,598,667
資産合計	30,277,180	32,562,381

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,526,351	2,024,690
未払法人税等	281,461	348,177
前受金	1,899,293	3,063,679
賞与引当金	166,469	226,841
その他	1,204,111	1,199,290
流動負債合計	5,077,687	6,862,680
固定負債		
役員退職慰労引当金	89,969	102,863
退職給付に係る負債	189,170	196,253
その他	299,926	331,652
固定負債合計	579,066	630,768
負債合計	5,656,754	7,493,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	7,301,303	7,328,535
利益剰余金	6,379,702	6,784,175
自己株式	△256,447	△627,879
株主資本合計	23,941,719	24,001,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,898	82,746
繰延ヘッジ損益	△59,070	41,071
為替換算調整勘定	49,750	69,552
退職給付に係る調整累計額	12,986	6,528
その他の包括利益累計額合計	74,566	199,900
新株予約権	305,838	290,679
非支配株主持分	298,301	576,361
純資産合計	24,620,426	25,068,932
負債純資産合計	30,277,180	32,562,381

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
売上高	28,863,452	28,735,690
売上原価	20,786,545	20,345,678
売上総利益	8,076,906	8,390,011
販売費及び一般管理費	7,077,281	7,145,027
営業利益	999,625	1,244,983
営業外収益		
不動産賃貸料	448,525	436,681
為替差益	60,965	—
その他	81,965	90,533
営業外収益合計	591,455	527,214
営業外費用		
不動産賃貸費用	316,108	306,957
投資事業組合運用損	9,225	118,649
為替差損	—	110,071
その他	14,271	27,764
営業外費用合計	339,604	563,444
経常利益	1,251,475	1,208,754
特別利益		
固定資産売却益	4,365	—
投資有価証券売却益	1,856	—
新株予約権戻入益	—	698
特別利益合計	6,221	698
特別損失		
投資有価証券評価損	25,991	—
投資有価証券売却損	4,102	—
特別損失合計	30,093	—
税金等調整前当期純利益	1,227,603	1,209,453
法人税、住民税及び事業税	396,329	373,448
法人税等調整額	1,374	71,535
法人税等合計	397,704	444,983
当期純利益	829,899	764,469
非支配株主に帰属する当期純利益	23,135	43,418
親会社株主に帰属する当期純利益	806,763	721,051

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	829,899	764,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,870	11,847
繰延ヘッジ損益	△62,189	100,141
為替換算調整勘定	35,494	29,753
退職給付に係る調整額	△2,218	△6,458
その他の包括利益合計	△1,042	135,284
包括利益	828,856	899,754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	809,242	846,384
非支配株主に係る包括利益	19,614	53,369

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,517,159	7,324,064	5,818,853	△258,574	23,401,503
当期変動額					
剰余金の配当			△245,914		△245,914
親会社株主に帰属する当期純利益			806,763		806,763
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		2,232		2,136	4,368
連結子会社株式の取得による持分の増減		△24,992			△24,992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△22,760	560,849	2,127	540,215
当期末残高	10,517,159	7,301,303	6,379,702	△256,447	23,941,719

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	43,028	3,119	10,734	15,205	72,087	268,839	285,542	24,027,974
当期変動額								
剰余金の配当								△245,914
親会社株主に帰属する当期純利益								806,763
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								4,368
連結子会社株式の取得による持分の増減								△24,992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,870	△62,189	39,015	△2,218	2,478	36,998	12,759	52,236
当期変動額合計	27,870	△62,189	39,015	△2,218	2,478	36,998	12,759	592,451
当期末残高	70,898	△59,070	49,750	12,986	74,566	305,838	298,301	24,620,426

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,517,159	7,301,303	6,379,702	△256,447	23,941,719
当期変動額					
剰余金の配当			△316,578		△316,578
親会社株主に帰属する当期純利益			721,051		721,051
自己株式の取得				△402,733	△402,733
自己株式の処分		27,438		31,301	58,740
連結子会社株式の取得による持分の増減		△206			△206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	27,232	404,472	△371,432	60,271
当期末残高	10,517,159	7,328,535	6,784,175	△627,879	24,001,991

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	70,898	△59,070	49,750	12,986	74,566	305,838	298,301	24,620,426
当期変動額								
剰余金の配当								△316,578
親会社株主に帰属する当期純利益								721,051
自己株式の取得								△402,733
自己株式の処分								58,740
連結子会社株式の取得による持分の増減								△206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,847	100,141	19,801	△6,458	125,333	△15,158	278,059	388,234
当期変動額合計	11,847	100,141	19,801	△6,458	125,333	△15,158	278,059	448,506
当期末残高	82,746	41,071	69,552	6,528	199,900	290,679	576,361	25,068,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,227,603	1,209,453
減価償却費	546,801	600,279
のれん償却額	220,243	236,587
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,814	△638
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,015	56,245
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21,685	△47,142
受取利息及び受取配当金	△9,162	△9,695
投資有価証券評価損益(△は益)	25,991	—
投資事業組合運用損益(△は益)	9,225	108,609
売上債権の増減額(△は増加)	920,642	△1,021,522
たな卸資産及び前渡金の増減額(△は増加)	267,633	△664,505
仕入債務の増減額(△は減少)	275,704	475,433
前受金の増減額(△は減少)	△418,889	1,144,185
その他	△6,778	208,467
小計	3,041,531	2,295,755
利息及び配当金の受取額	9,578	9,490
利息の支払額	△542	△2,669
法人税等の支払額	△567,207	△308,736
法人税等の還付額	4,391	19,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,487,751	2,013,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△203,681	△300,000
定期預金の払戻による収入	304,900	300,000
有形固定資産の取得による支出	△237,686	△677,699
無形固定資産の取得による支出	△172,461	△304,894
長期前払費用の取得による支出	△97,782	△139,529
投資有価証券の取得による支出	△233,050	△313,195
投資有価証券の売却による収入	15,464	—
投資事業組合からの分配による収入	6,041	39,114
事業譲渡による収入	—	564,858
保険積立金の積立による支出	△97,375	△101,303
保険積立金の解約による収入	21,374	22,181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	67,245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△78,449	—
その他	△61,637	△48,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△834,343	△891,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,000	△50,578
長期借入金の返済による支出	—	△23,015
自己株式の取得による支出	△9	△404,747
配当金の支払額	△244,946	△315,229
非支配株主からの払込みによる収入	—	228,104
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△34,353	△489
その他	△1,556	32,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289,866	△533,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,025	20,768
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,332,516	608,666
現金及び現金同等物の期首残高	3,512,003	4,844,519
現金及び現金同等物の期末残高	4,844,519	5,453,186

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

連結の範囲に関する事項

連結子会社数 19社

主要な連結子会社の名称

アイティアアクセス㈱

三栄ハイテックス㈱

㈱レグラス

ガイオ・テクノロジー㈱

ジェイ・エス・シー㈱

STAR Technologies, Inc.

INNO MICRO HONG KONG LTD.

INNO MICRO (SHANGHAI) LTD.

INNOTECH FRONTIER, Inc.

Fenox Innotech Venture Company VI, L.P.

当連結会計年度より、STAR-PROBE MICROTECH PTE. LTD. 及びその子会社1社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度より、株式会社ビッグバレーの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度において、INNO MICRO SINGAPORE PTE. LTD. は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社に製商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、各社が取り扱う製商品・サービスについて、関連する親会社の事業本部と連携した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、親会社の事業本部及び連結子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、それらの経済的特徴等の類似性を考慮した報告セグメントとしております。

「設計開発ソリューション事業」は、半導体設計用（EDA）ソフトウェアや組込み関連のソフトウェア・開発検証サービスなど主に顧客製品の設計開発工程に係るソフトウェア、サービスを販売する事業セグメントから構成されております。

「プロダクトソリューション事業」は、主に自社製テストシステムやプローブカード、ハードディスクドライブ、電子部品などのハードウェアを販売する事業セグメントから構成されております。なお、ハードディスクドライブ販売事業については2017年11月1日付で佐鳥電機株式会社に譲渡いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

一部の資産に係る減価償却費については、合理的な基準によってそれぞれのセグメント費用として配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,129,456	11,733,995	28,863,452	—	28,863,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,608	7,353	77,961	△77,961	—
計	17,200,065	11,741,348	28,941,413	△77,961	28,863,452
セグメント利益	1,056,506	365,806	1,422,312	△422,687	999,625
その他の項目					
減価償却費	274,305	114,646	388,951	80,575	469,526
のれんの償却額	122,975	97,268	220,243	—	220,243

- (注) 1. セグメント利益の調整額△422,687千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△430,603千円及び棚卸資産の調整額7,915千円が含まれております。その他の項目「減価償却費」の調整額80,575千円は、全社費用81,648千円及びセグメント間取引消去△1,072千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。
4. 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,295,646	11,440,043	28,735,690	—	28,735,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,786	13,660	67,446	△67,446	—
計	17,349,433	11,453,703	28,803,136	△67,446	28,735,690
セグメント利益	1,189,645	472,075	1,661,720	△416,737	1,244,983
その他の項目					
減価償却費	306,647	164,871	471,518	52,660	524,178
のれんの償却額	139,319	97,268	236,587	—	236,587

- (注) 1. セグメント利益の調整額△416,737千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△416,150千円及び棚卸資産の調整額△586千円が含まれております。その他の項目「減価償却費」の調整額52,660千円は、全社費用52,721千円及びセグメント間取引消去△60千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。
4. 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,366.84円	1,396.49円
1株当たり当期純利益金額	45.93円	41.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.30円	39.38円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	24,620,426	25,068,932
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	604,140	867,040
（うち新株予約権（千円））	(305,838)	(290,679)
（うち非支配株主持分（千円））	(298,301)	(576,361)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	24,016,285	24,201,891
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	17,570	17,330

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	806,763	721,051
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	806,763	721,051
期中平均株式数（千株）	17,565	17,579
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	644	729
（うち新株予約権（千株））	(644)	(729)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	2011年6月23日定時株主総会決議 及び同日開催の取締役会決議によ るストックオプション（普通株式 173,700株）	—————

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

- ① 代表取締役の変動(2018年6月22日予定)
取締役会長 澄田 誠(現 代表取締役会長)

- ② その他の役員の変動(2018年6月22日予定)
 - ・退任予定取締役
取締役 間淵 義宏
取締役 川島 良一
 - ・新任監査役候補
(常勤) 監査役 加藤 功
(注) 加藤 功は、社外監査役の候補者であります。
 - ・退任予定監査役
(常勤) 監査役 中島 俊雄